



作新学院大学
女子短期大学部
学長
太田 周

おた・いたる氏

1938年生まれ。
名古屋大学大学院理学研究科博士課程中退後、
1966年 東京大学原子核研究所(現高エネルギー加速器
研究機構)助手
1972年 宇都宮大学助教授
1982年 同大学教授
この間、日本学術会議原子核専門委員、学術審議会専門委
員を歴任
1999年 宇都宮大学教育学部長
2004年 国立大学法人宇都宮大学理事・副学長
2006年 放送大学栃木学習センター所長
2008年 7月より現職
専門は宇宙放射線物理学。世界各地で宇宙線観測実験を
実施。理学博士。

「新しい民を作る」大学として地域に貢献したい

作新学院は、明治18(1885年)の建学から129年の歴史を有し、「作新民」という建学の精神を掲げています。「作新民」とは、中国の古典『大学』にルーツを持ち、「新しい民を作る」という意味です。自己を常に新しく成長させていく人材を、さらに、変化する世の中をリードしていく人材を育てたいという本学の思いがそこに込められています。その精神は、大学経営にも通じています。直近では地域社会の文化や経済を牽引するべく、経営学部に来年度、「スポーツマネジメント学科」を新設することになりました。

プロスポーツ「栃木モデル」を構築したい

栃木県内には今、サッカー、バスケット、アイスホッケー、自転車という4分野のプロスポーツチームが存在します。こうした豊富な地域資源を有しながら、経営的には、限られたスポンサーを取り合う厳しい環境にあります。そこで本学は、それら4チームと連携協力協定を結びました。本学が連携のハブとなって、地域住民の意識を確認し、県や国の協力も得ながら、地域におけるスポーツ文化浸透とプロスポーツ経営の両立を目指した、「栃木モデル」の構築に力を注いでいく所存です。昨年7月には「スポーツマネジメントとオリンピック」というシンポジウムを開催し、地域におけるスポーツ文化の重要性を発信するとともに、2020年東京五輪招致運動にも協力いたしました。今後の取組みの過程で得られるものをスポーツマネジメント学科の教育や研究にフィードバックし、プロスポーツ団体やスポーツ関係のメーカー、小売業等で活躍できる人材を育成したいと考えています。

大学とはもともと「public」なものであり、公立、私立を問わず、「地域」との関わりは不可欠なものです。地域社会から望まれることを的確に反映した学びの場を作ることが常に最優先されるべきと私は考えています。大学内部からの発想による「サプライヤー志向」ではなく、「ユーザー志向」を徹底すべきというのが本学

のスタンス。そうした考えのもと、スポーツマネジメント分野以外にも様々な展開をしています。

例えば、人間文化学部においては小・中・高の教員免許状が取得できますが、とりわけ特別支援学校教諭免許状に関して教育委員会等からも大いに期待されています。「教職実践センター」をリニューアルし、よりいっそう地域の要望に応えていくつもりです。

女子短期大学部は、地域の要請に応えるため定員を増やしました。保育士や幼稚園教諭が不足しているため、幼児教育科の定員を100人から130人に増やしたのです。短大の存在意義が問われている昨今、稀有なケースであるとして各方面から注目を集めました。

充実の大学院が学部教育も引っ張る

大学院においては、まず心理学研究科を高く評価して頂いています。臨床心理士を養成する県内唯一の教育機関として認知されており、他大学の卒業生も数多く受け入れています。地域の心理相談ニーズに応えるために、「作新こころの相談クリニック」も開設しました。また、経営学研究科は一昨秋、働きながら1年間でMBAを取得できる「作新ビジネススクール」を開講。小規模ではあるものの、北関東初の本格的ビジネススクールとして、地元企業の人達がビジネスを真剣に討議し学ぶ場となっています。本学大学院は、ほぼ100%の学生充足率を誇ります。学部教育を引っ張っていくような役割として、今後さらなる充実を図ってまいります。

以上のように、本学が地域社会に貢献する半面、地域が学生の教育の場となることを本学は望んでいます。講義を型通りに聴き、得た知識を型通りに答案にするような学習スタイルのみでは、社会で必要とされる力はないでしょう。大学構内に閉じこもるのではなく、街に出て社会とのコンタクトのなかで知識を役立てようとする営みが学生を育てると思います。そういう学びを「アクティブラーニング」と呼ぶならば、それ

は間違いなく重要だと言えます。経営学部では数多くのゼミが街に出て、商店街の空き店舗を利用した事業を提案したり、グルメイベントに出演したりするプロジェクトを展開しています。地域経済に貢献しつつ、学生のキャリアマインドを育成するプロジェクト学習としてまことにありがたい機会を地域から頂戴しています。

このようなアクティブラーニングを行ったり、高度な専門教育を進める前提として、基礎的な知識や学習方法の習得は重要です。そのために本学は、1~2年次にかけて全学部共通の「共通教育科目」を配置しました。学び方は少人数ゼミを基本とし、分野はリテラシー教育と教養教育に非常に幅広いコンテンツを盛り込むようにして、学生が4年間で大きく成長できる流れを整えようとしています。

東京でなく、地元で学んでもらうために

教員自ら学ぶこと。これが私から先生方にいつもお願いしていることです。学生は常に「初めて学ぶ」わけですから、学生に教える者がその「初心」を忘れてはいけません。私は現在も「環境論」という授業を持っていますが、東日本大震災の後、専門外の「地震」について学び、講義を行うようになりました。その程度の努力は誰しも必要ではないかと思えます。実際、本学には率先して新しいことを学んだり、自らの足で提携先を探してくる先生が少なからずいて、大変頼もしく感じています。それが全学的な動きにまで拡大し、定着していくことがさらに必要であると考えています。

栃木県は、東京まで新幹線で1時間程度。そのため東京の大学に通学する学生も多く、東京一極集中の影響を大きく受けています。過疎も進み、地域のパワーダウンは深刻です。本学が地域の発展に寄与するためにも、「地元こんなに素晴らしい学習環境があった」と、驚きをもって振り返ってもらえるようなインパクトのある大学作りを引き続き行っていく所存です。 